

# City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

## 受診率向上で早期発見へ がん撲滅の鍵は検診

医療の進歩により、1990年代半ばをピークに、日本人のがんによる死亡率は減少している。一方で、高齢化が進む中、がんにかかる割合は1980年代以降増加傾向にある。生存率が高まっているとはいえ、患えば生活の質を下げるがん。予防や早期発見のためには、何をすればいいのだろうか。



### がん死亡の原因の多くが タバコと“要因不明”

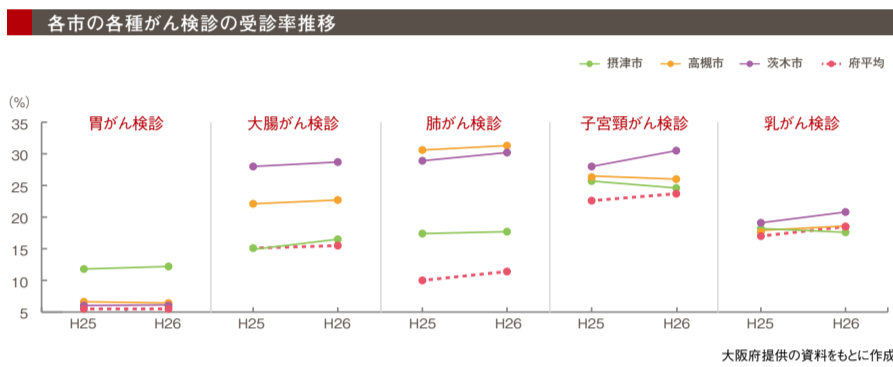
2012年の国立がん研究センターの予防研究グループの報告によると、日本人のがん死亡の原因として代表的なものがタバコと感染症だが、食生活や運動不足が影響するケースはわずかで、実はそれ以外は「要因不明」である場合が多い。双子が同じがんにかかる確率を調査したフィンランドのデータによると、両方ががんにかかったのは一卵性でもわずか13%で、遺伝が原因であるケースもそれほど多くない。また、がんを防ぐと言われる食物には確実に認定されているものはなく、サプリメントでビタミンを大量摂取した結果、健康になるどころか肺がんの罹患率が18%上昇したという実験結果もある。大阪国際がんセンターがん対策センターの中山富雄氏は、「がんは多くの場合原因不明で、確実な防御因子もないのが現状です」と話す。



大阪国際がんセンター  
がん対策センター疫学統計部 部長  
医学博士 中山富雄氏

### 早期発見に繋げる がん検診の傾向

予防策がない以上、がん検診による早期発見は非常に大切だ。協会健保組合は、各企業に対し従業員への「職域がん検診」の実施を指示している。しかし、実施の最終的な判断は企業に委ねられており、大企業に比べると中小企業では実施率が低くその内容もまちまちだ。こうした問題に対し、国では職域がん検診の基準となる指針を定めることを決定し、精神的にサポートする動きを見せ始めている。兵庫県では、健康づくりに取り組む企業や団体を「健康づくりチャレンジ企業」として登録し、従業員数が300名以下の企業に対しては、乳がんや子宮頸がんの受診費用を全額または一部補助するなど企業のがん対策をサポートしている。



非正規の従業員や専業主婦など、職域がん検診を受診できない人には、各市町が実施するがん検診が提供されている。大阪府では、高齢者が多い市町では受診率が高いものの、全国と比較すると受診率は全体的に低い。中山氏によると、受診率は検診の受けやすさによっても大きく左右されるという。例えば、日程が決まっている集団検診より、希望日にかかりつけ医で受診できる個別検診を行なっている自治体のほうが受診率は高い傾向にある。摂津市では、40歳以上対象の特定健診とセットで胃・大腸・肺などのがん検診も受診可能にすることで、受診率の向上をはかっている。また、15年以上前から無料で検診を行う箕面市は、府内で上位を維持。高槻市では、2015年9月から全てのがん検診を無料化し、受診者数が大幅に増えたという。

### 受診率向上のための 各市町の取り組み

受診率の向上を目指して、各自治体は様々な取り組みを進めている。高槻市では、乳・子宮頸がんの集団検診の会場内にプレイルームを設け、保育士による託児を実施。

	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
高槻市	35歳以上。 無料	40歳以上。 無料	35歳以上。 無料	20歳以上の女性 (前年度未受診の方) 無料	30歳以上の女性 (前年度未受診の方) 無料
茨木市	40歳以上。 500円 集団検診のみ	40歳以上。 300円	40歳以上 300円 喀痰検査する場合は 500円	20歳以上の女性 2年に1回 500円	40歳以上の女性 2年に1回 800円
摂津市	40歳以上。 900円	40歳以上 500円	40歳以上 無料 喀痰検査する場合は 700円	20歳以上 600円	40歳以上の女性 2年に1回 700円(マンモグラフィ含む)

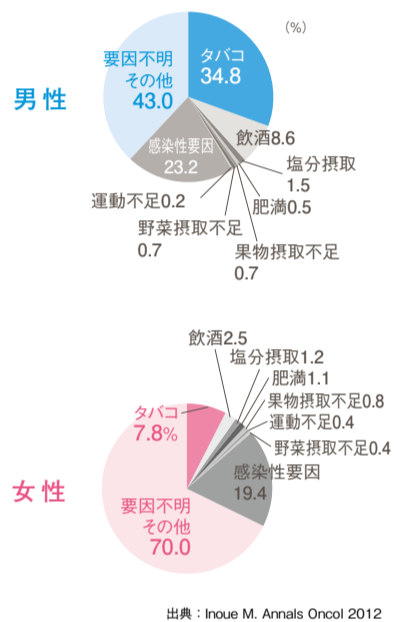
「自分の健康を後回しにしてしまう子育て世代のお母さんにこそ受診してほしい」と話す。また、検診の案内を個人にハガキで通知していることも、受診率向上に役立っているという。4月からはインターネットでの受診申し込みを可能にし、若い世代の取り込みを狙うなど、年代に合わせた訴えかけを行なっている。今後は、胃がん検診に内視鏡も導入する予定だ。

摂津市では、40歳以降は5年ごとに無料クーポンを送付している(検診の種類により対象は異なる)。また、今年4月からは20~60歳を対象にピロリ菌検査もスタートするなど、新たな取り組みも始まった。ただ、こうした取り組みにも関わらず、国の掲げる目標受診率50%には全国ほとんどの市が届いていない。今後、検診への意識をどう高めどうアプローチするかが各自治体で課題となっている。

### 予防や早期発見に 求められる対策

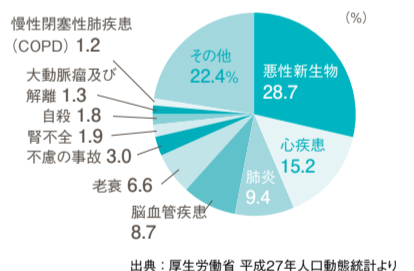
「早期発見できれば、手術や内視鏡など治療法の選択肢は多い。放射線治療など新しい治療法もたくさん出ているので、まずは検診を受けてほしい」と話す中山氏。「肺がん

### 日本人のがんの死亡原因



出典: Inoue M. Annals Oncol 2012

### 主な死因別死亡数の割合(平成27年)



出典: 厚生労働省 平成27年人口動態統計より

を調べる腫瘍マーカーの“シフラ”の場合、40%のがんが見落とされ5%の人はがんではないのに陽性反応が出ます。腫瘍マーカーの中で最も精度が高いとされるシフラでもこうですから、早期診断には血液検査ではなく画像診断が必要です。さらに重要なのは「正しい知識を持つこと」と中山氏。インターネットに出回るネガティブな情報に振り回されず、国立がん研究センターなど公的な機関から情報入手することを勧めている。

がんはあらゆる死因の中でも死亡数でワースト1であり、かつそのうちの約3割をも占める。国や府県でも新たながん対策推進計画を立てている最中だが、「自治体は、若い世代にもっと手厚いサポートをしてほしい」と中山氏。今後、早期発見が必要な若い世代を検診にどう呼び込めるか、国、そして自治体の本気度が試されている。